

平成19年1月期 中間決算短信(非連結)

平成18年9月15日

上場会社名 株式会社マルタイ

上場取引所 福岡

コード番号 2919

本社所在地都道府県 福岡県

(URL <http://www.marutai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 四郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 本山 勝義 TEL(092)807-0711

決算取締役会開催日 平成18年9月15日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

(1)経営成績

(注)金額の百万円未満の端数は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	3,621	3.6	18	-	27	-
17年7月中間期	3,495	2.5	40	-	33	-
18年1月期	7,501	0.0	126	-	108	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	6	-	1	39	-	-
17年7月中間期	94	-	21	24	-	-
18年1月期	366	-	82	63	-	-

(注) 持分法投資損益 18年7月中間期 -百万円 17年7月中間期 -百万円 18年1月期 -百万円
 期中平均株式数 18年7月中間期 4,431,650株 17年7月中間期 4,432,952株 18年1月期 4,432,663株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	5,925	4,402	74.3	993	51
17年7月中間期	6,317	4,676	74.0	1,055	3
18年1月期	6,434	4,476	69.6	1,010	10

(注) 期末発行済株式数 18年7月中間期 4,431,650株 17年7月中間期 4,432,775株 18年1月期 4,431,650株
 期末自己株式数 18年7月中間期 48,350株 17年7月中間期 47,225株 18年1月期 48,350株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月中間期	46	15	46	328
17年7月中間期	87	121	46	666
18年1月期	211	67	45	313

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,500	55	30

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 77銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	-	10.00	10.00
19年1月期(実績)	-	-	10.00
19年1月期(予想)	-	10.00	10.00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「懐かしくて新しい伝統の即席めんを、安全に、美味しく、価値ある価格でお届けすることによってお客様の喜びを創造し、豊かな食文化の実現に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

これを受け、「顧客満足」を全てに優先させる理念のもと、品質管理の徹底を全社横断的に貫き、併せて、製品開発に弛まぬ努力を傾注しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営目的の一つに据えております。

利益の配分につきましては、損益状況を総合的に勘案のうえ、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本としております。

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界では、社会性が疑われるような事件が相次ぎ、企業のモラルが厳しく問われております。

このような中で、即席めん業界では、依然として熾烈な価格競争が続いております。

これを受け、経営の効率化とCSR経営の確立は企業存続が問われる喫緊の課題であります。

当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

市場ニーズの多様化に対応した高付加価値製品の開発

企業倫理の確立と遵法精神の高揚

リスク管理体制の構築

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は公正かつ迅速な経営判断と業務遂行の厳正な監視の実現を基本方針としております。

当社は取締役10名以内を置くこととなっており、現在、取締役は8名で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、4名以内の監査役を置くこととなっております。現在、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しております。監査役は取締役会のほか、経営会議等の重要会議に積極的に出席するなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

なお、内部監査室を設け、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス室を設け、倫理綱領の厳正な運用のほか、内部情報の管理、個人情報の保護、インサイダー取引の防止等に努め、企業倫理及び法令遵守の意識の周知徹底を図っております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の上昇、ゼロ金利解除等の国内経済に及ぼす影響が懸念されましたが、企業収益の改善、個人消費の増加等を背景に景気は回復基調が続きました。

即席めん業界におきましては、ヒット商品の不在の中、販売数量は微増で推移し、引き続き厳しい価格競争が展開されましたが、一方で特売の抑制等価格訴求からの脱却を目指す動きも見られました。

このような状況に対応するため、当社では、営業エリアの再構築、適正な価格での販売努力、既存製品の販売強化、新製品の積極的な投入による市場開拓、経費削減のための管理機能の強化等積極策を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は36億21百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期に比べ61百万円増）、中間純利益は6百万円（前年同期に比べ1億円増）となりました。

< 当中間期新発売製品 > (印はリニューアル発売製品)

2月	カップめん	博多長浜ラーメンカップ
3月	袋めん	赤い皿うどん
	袋めん	白い皿うどん
	棒ラーメン	塩味棒ラーメン
	袋めん	パリパリサラダ麺
4月	カップめん	博多とんこつ
5月	カップめん	塩ちゃんぽん
	カップめん	辛味ちゃんぽん

通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高 75 億円、経常利益 55 百万円、当期純利益 30 百万円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金増加が46百万円さらに有価証券の償還等による収入が20百万円ありましたが、配当金を44百万円支払ったため、前事業年度より15百万円増加し、当中間会計期間末には3億28百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、46百万円(前年同期比41百万円減)となりました。これは、主に売上債権の減少と仕入債務及び未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の増加は15百万円(前年同期比1億6百万円減)となりました。これは、主に有価証券の償還20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において使用した資金は46百万円(前年同期は46百万円)となりました。これは、主に配当金の支払44百万円によるものです。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、原油価格の上昇は、重油のみならず、容器、フィルム等各種資材の購入価格に直接影響を及ぼし、製品価格に転嫁することが困難な状況から業績に大きな影響を与える可能性があります。

新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

食品衛生について

当社は、食品衛生法等の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は年々増加の一途を辿っております。この状況が今後も続くとすれば、業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,171,725		980,477		656,669	
受取手形		37,546		176,396		42,197	
売掛金		1,472,469		1,241,168		1,898,656	
有価証券		86,738		116,713		76,779	
たな卸資産		206,912		170,048		169,731	
その他		34,858		53,688		55,408	
流動資産合計		3,010,249	50.8	2,738,492	43.3	2,899,442	45.1
固定資産							
有形固定資産							
建物		351,693		383,062		366,557	
機械装置		314,852		343,972		322,844	
土地		369,508		372,968		372,968	
その他		46,342		55,794		50,826	
計		1,082,396	18.3	1,155,798	18.3	1,113,197	17.3
無形固定資産		8,644	0.1	14,445	0.2	12,388	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		1,733,004		1,696,634		1,824,616	
長期預金		-		-		500,000	
その他		94,365		716,022		88,591	
貸倒引当金		3,500		3,500		3,500	
計		1,823,869	30.8	2,409,157	38.2	2,409,708	37.4
固定資産合計		2,914,910	49.2	3,579,400	56.7	3,535,293	54.9
資産合計		5,925,160	100.0	6,317,893	100.0	6,434,736	100.0

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		663,578		765,972		821,606	
買 掛 金		210,426		204,921		315,307	
短 期 借 入 金		40,000		40,000		42,000	
未 払 金		280,174		280,709		426,203	
未 払 法 人 税 等		6,465		4,659		5,586	
賞 与 引 当 金		27,288		28,710		27,275	
そ の 他		58,318		131,406		32,580	
流 動 負 債 合 計		1,286,253	21.7	1,456,379	23.1	1,670,557	25.9
固 定 負 債							
繰 延 税 金 負 債		65,195		-		89,001	
退 職 給 付 引 当 金		137,614		135,457		144,723	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		33,223		49,361		54,047	
固 定 負 債 合 計		236,033	4.0	184,819	2.9	287,772	4.5
負 債 合 計		1,522,286	25.7	1,641,198	26.0	1,958,330	30.4
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-	834,320	13.2	834,320	13.0
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		-	-	839,531	13.3	839,531	13.0
利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		-		66,793		66,793	
(2) 任 意 積 立 金							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		3,558		3,558	
別 途 積 立 金		-		2,925,000		2,925,000	
(3) 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()		-		23,087		295,178	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	2,972,264	47.0	2,700,173	42.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	58,510	0.9	131,241	2.0
自 己 株 式		-	-	27,931	0.4	28,860	0.4
資 本 合 計		-	-	4,676,694	74.0	4,476,405	69.6
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	6,317,893	100.0	6,434,736	100.0

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株 主 資 本							
1 資 本 金		834,320	14.1	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		839,531	14.2	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		66,793		-		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3,411		-		-	
別 途 積 立 金		2,425,000		-		-	
繰越利益剰余金		166,800		-		-	
利益剰余金合計		2,662,005	44.9	-	-	-	-
4 自 己 株 式		28,860	0.5	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計		4,306,997	72.7	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		95,876		-		-	
評価・換算差額等合計		95,876	1.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計		4,402,874	74.3	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計		5,925,160	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,621,779	100.0	3,495,032	100.0	7,501,753	100.0
売 上 原 価	1,932,523	53.4	1,845,180	52.8	4,019,701	53.6
売 上 総 利 益	1,689,256	46.6	1,649,851	47.2	3,482,051	46.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,671,090	46.1	1,690,018	48.3	3,608,518	48.1
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 ()	18,165	0.5	40,167	1.1	126,466	1.7
営 業 外 収 益	19,825	0.6	20,190	0.5	38,638	0.5
営 業 外 費 用	10,698	0.3	14,008	0.4	21,057	0.3
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 ()	27,292	0.8	33,985	1.0	108,884	1.5
特 別 利 益	-	-	24,762	0.7	31,974	0.4
特 別 損 失	16,371	0.5	18,309	0.5	18,447	0.2
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失()	10,920	0.3	27,532	0.8	95,358	1.3
法人税、住民税及び事業税	4,771	0.1	5,923	0.2	11,472	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	60,714	1.7	259,431	3.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	6,149	0.2	94,170	2.7	366,261	4.9
前 期 繰 越 利 益	-	-	71,082	-	71,082	-
中間(当期)未処理損失()	-	-	23,087	-	295,178	-

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

(単位：千円、単位未満端数切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,558	2,925,000	295,178	2,700,173	28,860	4,345,164
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							44,316	44,316		44,316
固定資産圧縮積立金の取崩し					146		146	-		-
別途積立金の取崩し						500,000	500,000	-		-
中間純利益							6,149	6,149		6,149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計					146	500,000	461,979	38,167		38,167
平成18年7月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,411	2,425,000	166,800	2,662,005	28,860	4,306,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高	131,241	131,241	4,476,405
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			44,316
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の取崩し			-
中間純利益			6,149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	35,364	35,364	35,364
中間会計期間中の変動額合計	35,364	35,364	73,531
平成18年7月31日 残高	95,876	95,876	4,402,874

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失		10,920	27,532	95,358
減価償却費		50,516	52,734	112,660
無形固定資産償却額		15	15	31
長期前払費用償却額		684	177	851
ソフトウェア償却費		3,295	3,739	7,300
減損損失		3,459	-	-
賞与引当金の増減額		13	353	1,788
退職給付引当金の増減額		7,109	2,180	11,446
役員退職慰労引当金の減少額		20,823	35,824	31,139
受取利息及び受取配当金		16,070	16,030	31,523
投資有価証券売却損益		-	313	7,524
投資有価証券評価損		4,681	-	-
支払利息		155	140	344
有形固定資産売却損益		-	5,123	5,123
有形固定資産除却損		3,721	1,132	1,269
無形固定資産売却損		604	-	-
売上債権の増減額		430,838	147,186	376,103
たな卸資産の増減額		37,181	7,114	7,431
仕入債務の増減額		262,908	22,610	168,427
未払金の増減額		144,340	40,438	99,850
未払消費税等の増減額		9,140	3,107	5,463
その他流動資産の増加額		4,172	5,481	8,344
その他流動負債の増加額		7,087	11,564	5,028
その他固定資産の増減額		6,392	11,200	1,069
小計		26,135	125,590	146,657
法人税等の支払額()又は還付額		19,982	37,849	65,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,118	87,740	211,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		200,000	700,000	900,000
定期預金の払戻による収入		200,000	700,000	870,000
従業員長期貸付金の増減額		65	50	700
有価証券の売却等による収入		20,000	50,000	86,701
投資有価証券取得による支出		1,921	47,596	54,568
投資有価証券売却等による収入		-	133,980	145,550
有形固定資産の取得による支出		20,716	44,138	122,209
有形固定資産の売却による収入		-	11,248	11,248
無形固定資産の取得による支出		200	200	1,720
無形固定資産の売却による収入		28	-	-
利息及び配当金の受領額		18,354	18,542	31,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,479	121,885	67,015
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		2,000	2,000	-
利息の支払額		155	140	344
自己株式取得による支出		-	165	1,093
配当金の支払額		44,262	44,279	44,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,418	46,585	45,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		164	496	795
現金及び現金同等物の増減額		15,014	163,537	189,883
現金及び現金同等物の期首残高		313,448	503,332	503,332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		328,463	666,870	313,448

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ----- 移動平均法による原価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法。

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

〔追加情報〕

当中間会計期間 〔 自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日 〕
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,664千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,895千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前事業年度末 (平成18年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 2,665,790千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,573,930千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,631,879千円
担保に供している資産 324,557千円	担保に供している資産 339,825千円	担保に供している資産 332,886千円
自己株式の株数及び貸借対照表価額 48,350株 28,860千円	自己株式の株数及び貸借対照表価額 47,225株 27,931千円	自己株式の株数及び貸借対照表価額 48,350株 28,860千円

(中間損益計算書関係)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度									
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)									
1. 営業外収益のうち主要なもの													
受取利息		766千円	640千円	1,358千円									
有価証券利息		10,649	11,029	22,109									
2. 営業外費用のうち主要なもの													
支払利息		155千円	140千円	344千円									
たな卸資産廃棄損		9,880	11,374	18,174									
3. 特別利益のうち主要なもの													
投資有価証券売却益		- 千円	12,733千円	19,944千円									
役員退職慰労引当金戻入益		-	6,287	6,287									
固定資産売却益		-	5,741	5,741									
4. 特別損失のうち主要なもの													
投資有価証券売却損		- 千円	12,420千円	12,420千円									
投資有価証券評価損		4,681	-	-									
役員退職慰労金		4,509	-	-									
固定資産除却損		3,721	1,132	1,269									
減損損失		3,459	-	-									
5. 減損損失		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>"</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。当中間会計期間において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び帳簿価額より時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,459千円計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>			用途	種類	場所	遊休資産	土地	熊本県 熊本市	営業所	"	鹿児島県 鹿児島市
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	熊本県 熊本市											
営業所	"	鹿児島県 鹿児島市											
6. 減価償却実施額													
有形固定資産		50,516千円	52,734千円	112,660千円									
無形固定資産		3,310	3,754	7,331									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,480,000	-	-	4,480,000
合計	4,480,000	-	-	4,480,000
自己株式				
普通株式	48,350	-	-	48,350
合計	48,350	-	-	48,350

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 4 月 27 日 定時株主総会	普通株式	44,316	10	平成 18 年 1 月 31 日	平成 18 年 4 月 28 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 当中間会計期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日 〕	〔 前中間会計期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,171,725	現金及び預金勘定 980,477	現金及び預金勘定 656,669
有価証券勘定 86,738	有価証券勘定 116,713	有価証券勘定 76,779
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000
MMF以外の有価証券 30,000	MMF以外の有価証券 60,320	MMF以外の有価証券 20,000
現金及び現金同等物 328,463	現金及び現金同等物 666,870	現金及び現金同等物 313,448

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当中間期)				(前中間期)				(前期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	千円 202,180	千円 132,261	千円 69,918	機械装置	千円 202,180	千円 108,517	千円 93,663	機械装置	千円 202,180	千円 120,389	千円 81,790

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 25,619千円 1年超 52,907千円 合計 78,527千円	1年内 24,494千円 1年超 78,527千円 合計 103,022千円	1年内 25,051千円 1年超 65,861千円 合計 90,912千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 14,314千円 減価償却費相当額 11,872千円 支払利息相当額 1,929千円	支払リース料 14,698千円 減価償却費相当額 12,217千円 支払利息相当額 2,451千円	支払リース料 29,013千円 減価償却費相当額 24,089千円 支払利息相当額 4,656千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成18年7月31日現在)

有 価 証 券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	69,984	68,396	1,587
そ の 他	786,683	775,809	10,874
合 計	856,667	844,205	12,461

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	330,904	518,315	187,411
債 券	243,134	233,999	9,134
そ の 他	170,524	154,022	16,501
合 計	744,562	906,337	161,774

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF	56,738

(前中間会計期間)(平成17年7月31日現在)

有 価 証 券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	69,980	69,773	206
そ の 他	806,246	828,362	22,115
合 計	876,226	898,135	21,909

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	331,050	449,223	118,173
債 券	243,134	234,273	8,860
そ の 他	207,225	197,230	9,994
合 計	781,409	880,728	99,318

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF	56,393

(前事業年度)(平成18年1月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	69,982	69,218	763
そ の 他	806,464	812,372	5,907
合 計	876,446	881,590	5,143

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	333,664	569,221	235,557
債 券	243,134	240,071	3,062
そ の 他	170,524	158,876	11,647
合 計	747,322	968,169	220,846

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF	56,779

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

5. 生産実績

(単位:千食)

品目別	当中間期		前中間期		前中間期 対 比	前 期	
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比		数 量	構 成 比
		%		%	%		%
棒 状 ラ ー メ ン	14,487	25.7	13,677	24.9	5.9	29,115	25.3
カ ッ プ め ん	15,999	28.3	14,020	25.5	14.1	31,718	27.5
袋 め ん	25,898	45.9	27,103	49.4	4.4	52,466	45.6
そ の 他	60	0.1	89	0.2	32.4	1,887	1.6
合 計	56,446	100.0	54,890	100.0	2.8	115,187	100.0

6. 販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	当中間期			前中間期			前中間 期対比	前 期		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比		数量	金額	構成比
			%			%	%			%
棒 状 ラ ー メ ン	14,096	549,671	15.2	13,953	531,496	15.2	3.4	29,169	1,117,775	14.9
カ ッ プ め ん	15,558	1,601,985	44.2	13,724	1,403,116	40.1	14.2	31,683	3,253,835	43.4
袋 め ん	25,645	1,461,118	40.3	27,032	1,544,318	44.2	5.4	52,278	2,980,150	39.7
そ の 他	104	9,003	0.3	173	16,100	0.5	44.1	1,906	149,991	2.0
合 計	55,404	3,621,779	100.0	54,883	3,495,032	100.0	3.6	115,038	7,501,753	100.0

以上